

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第23期) 至 平成20年2月29日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第23期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年5月26日

【事業年度】 第23期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長
西 井 文 平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長
西 井 文 平

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	—	—	—	12,362,406	14,662,551
経常利益 (千円)	—	—	—	395,692	639,716
当期純利益 (千円)	—	—	—	46,335	289,453
純資産額 (千円)	—	—	—	2,093,470	2,721,779
総資産額 (千円)	—	—	—	8,380,012	10,345,496
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	238,490.60	272,778.08
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,194.64	29,692.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	25.0	26.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.2	12.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	61.8	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	515,209	350,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,215,381	△927,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,033,011	1,327,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,118,652	1,868,940
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	366 (85)	415 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)
(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	7,709,627	9,270,274	10,557,650	10,993,124	11,948,982
経常利益 (千円)	279,699	308,641	366,774	343,550	475,377
当期純利益 (千円)	129,066	166,264	176,793	53,077	243,923
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	630,750	737,000	737,000	737,000	917,000
発行済株式総数 (株)	7,975	8,975	8,975	8,975	10,175
純資産額 (千円)	1,639,990	2,015,285	2,145,192	2,101,013	2,683,677
総資産額 (千円)	6,275,236	6,859,056	6,722,814	8,010,931	8,569,698
1株当たり純資産額 (円)	205,641.40	224,544.39	239,018.69	239,349.94	268,959.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (—)	3,600 (—)	3,600 (—)	3,600 (—)	4,000 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	16,183.82	20,182.62	19,698.39	5,950.56	25,021.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	29.4	31.9	26.2	31.3
自己資本利益率 (%)	8.3	9.1	8.5	2.5	10.2
株価収益率 (倍)	—	20.9	19.5	53.9	12.3
配当性向 (%)	18.5	17.8	18.3	60.5	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,020	270,130	605,288	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△389,066	△187,352	△423,412	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,787	159,482	△607,142	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	956,843	1,199,103	773,838	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	293 (53)	315 (62)	340 (67)	336 (82)	331 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第21期までは関連会社が存在しないため、また第22期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第20期の1株当たり配当額には、上場記念配当600円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率につきましては、第19期の当社株式は非上場・非登録であり記載しておりません。

6 第22期から連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートの子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9 月	株式会社グローバル総合研究所(現 関連会社)と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3 月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5 月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県簸川郡に有料老人ホームを開設
平成19年 3 月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7 月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載した事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度において、子会社である株式会社ヘルスケア一光が有料老人ホームの運営を開始したことにより、当社グループが営む事業区分を新たに追加して設けております。また、従来の(その他の事業)を当連結会計年度から(医薬品卸事業)として表示しております。その内容については事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

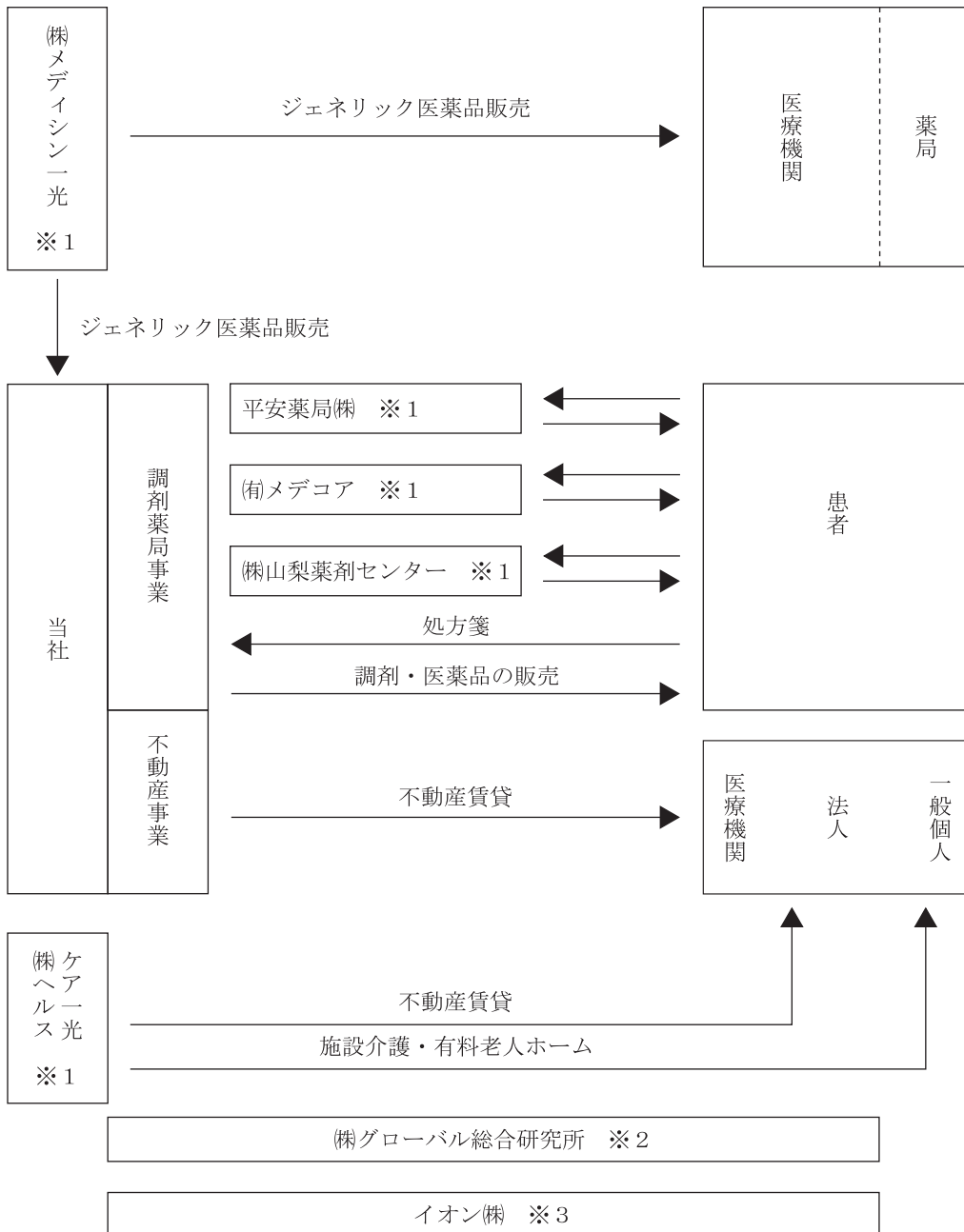
(医薬品卸事業)

医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(介護事業)

介護施設、有料老人ホーム等を運営しております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成20年2月29日現在）



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任3名 監査役の兼任1名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任3名 監査役の兼任1名
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	医薬品の販売	100.0	当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 取締役の兼任1名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	介護事業及び 医療モールの 経営	100.0	当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 当社に薬局店舗を賃貸しております。 取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社)					
株式会社グローバル総合研究所	名古屋市千種区	220,000	医療介護コン サルティング	20.5	当社との間で資本業務提携 契約を締結しております。
(その他の関係会社)					
イオン株式会社 (注)	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売業	(25.5)	当社に薬局店舗を賃貸 しております。 監査役の受入1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	347(87)
不動産事業	1(—)
医薬品卸事業	11(0)
介護事業	35(2)
全社(共通)	21(3)
合計	415(93)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて49名増加しておりますが、主として子会社である株式会社ヘルスケア一光において新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴う新規採用による増加と、平成19年7月に株式会社山梨薬剤センターの全株式を取得して子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331(83)	31.6	4.9	4,470,990

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成19年3月から平成20年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を維持しておりました。しかし年度後半には、原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、更には急激な円高や株安などの要因も重なり、次第に景気は先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医薬分業率が55%を超え、伸び率は緩やかなものの拡大を続けております。一方、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進、また、医療保険の自己負担額の増加等の影響により、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、今後も業界を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大に努め、平成19年7月に山梨県にて調剤薬局を運営する会社の全株式を取得しました。これにより当社グループは子会社5社及び持分法適用関連会社1社となりました。医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光が市場拡大の進むジェネリック医薬品の販売を強化したことにより業績が堅調に推移しました。また、新規事業として子会社である株式会社ヘルスケアー光にて有料老人ホーム2施設の運営を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,662百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益712百万円(前年同期比66.3%増)、経常利益639百万円(前年同期比61.7%増)、当期純利益289百万円(前年同期比524.7%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から有料老人ホームの運営を開始しており、事業区分を新たに追加して設けております。その内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、M&Aにより取得した株式会社山梨薬剤センターの1店舗と、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は69店舗となりました。また、既存店が順調に推移したことから、売上高は13,687百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益1,012百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、医療施設及び商業施設を中心とした賃貸業務を行っております。新たにビジネスホテルの一括賃貸を開始した結果、売上高201百万円(前年同期比28.5%増)、営業利益119百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれたことにより、子会社である株式会社メディシンー光にて販路の拡大を推進いたしました。この結果、売上高567百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益27百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、新規事業として当期をスタート期として、島根県に有料老人ホームの2施設の運営を開始しました。2施設について計画通り推移した結果、売上高205百万円(上期84百万円 下期120百万円)、営業損失8百万円(上期営業損失24百万円 下期営業利益15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末に比べて750百万円増加し1,868百万円となりました。これは、営業活動により350百万円増加したこと、投資活動により927百万円減少したこと、財務活動により1,327百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、350百万円（前年同期比164百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益599百万円、減価償却費174百万円があったものの、仕入債務の減少183百万円、法人税の支払額239百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、927百万円（前年同期比287百万円の減少）となりました。これは主にM&A投資による支出299百万円、及び子会社への貸付による支出401百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,327百万円（前年同期比294百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入2,210百万円、長期借入金の返済による支出1,130百万円、及び第三者割当ての新株式発行による収入357百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	651,141	100.5
大阪府	195,140	109.4
京都府	204,344	100.1
神奈川県	130,030	119.9
山梨県	73,449	—
兵庫県	68,932	89.0
愛知県	64,063	126.3
福井県	67,015	90.8
滋賀県	43,600	100.6
北海道	48,365	98.3
島根県	18,650	106.4
奈良県	14,461	59.0
合計	1,579,190	107.0

(注) 前連結会計年度におきまして山梨県に店舗が無いため、山梨県の前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	10,607,466	120.3
	技術料等	3,080,510	107.7
小計		13,687,977	117.2
不動産事業		201,045	128.5
医薬品卸事業		567,981	107.7
介護事業		205,548	—
合計		14,662,551	118.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の名称に読み替えて行っております。
 4 当連結会計年度から介護事業を開始しておりますので、介護事業の前年同期比は記載しておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	5,056,306	107.4	30
大阪府	2,181,281	120.2	9
京都府	1,949,025	105.3	8
神奈川県	1,029,591	122.6	3
山梨県	791,661	—	1
兵庫県	702,186	96.2	4
愛知県	560,772	148.5	3
福井県	458,847	103.2	4
滋賀県	427,147	113.4	3
北海道	261,235	106.5	2
島根県	184,553	109.4	1
奈良県	85,367	68.8	1
合計	13,687,977	117.2	69

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度におきまして山梨県に店舗が無いため、山梨県の前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

高齢化社会の進展において、わが国の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、医療費の適正化に向けた制度改革が進められております。当社がコア事業とする調剤薬局業界におきましても、競争の激化とともに経営環境は厳しさを増しており、今後、業界再編の動きが更に活発化するものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

こうした環境の中、当社グループでは良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進、組織づくり、並びに人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、今後の制度改革による影響に十分留意し、M&Aによる拡大も視野に入れつつ、収益性を重視した調剤薬局の出店を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のIT化推進による効率化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、子会社である株式会社ヘルスケア光における収益性と投資効果を十分に考慮し、介護事業、医療モール事業を進めてまいります。

組織づくりにつきましては、グループ会社を含めた意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材育成につきましては、研修制度を充実させ、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社グループは「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に判断したうえで行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年5月26日)現在において当社グループが判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

調剤薬局事業の法的規制について

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があります。個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無制限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

医療保険制度改革

当社グループの調剤薬局事業売上高は、薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術料に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

わが国では高齢化や経済環境等の変化に対応した医療保険制度改革への取組みが行われており、調剤報酬体系の見直し、薬価基準の見直し、医療提供体制の見直し等が進められております。従いまして、調剤報酬点数の引き下げ改定、医療機関での受診抑制等の政策が実施された場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 薬価基準の改定及び仕入価格について

薬価基準の改定について

医療保険制度改革の中で実施されている薬価基準の見直しについては、薬価算定ルールの特典化と医療費抑制を課題として、概ね2年に1度、薬価基準の改定が実施されております。なお、平成20年4月1日に平均5.2%引き下げる薬価基準の改定が実施されております。

仕入価格について

薬価基準の引下げは、当社グループにとって利益率低下の要因となります。当社グループの薬剤仕入価格については、薬価基準の改定に伴い各医薬品卸業者との価格交渉により決定しております。医薬品卸業者との価格交渉は例年長期化し、価格が未決定の状態で行われる業界慣行があります。当社グループと医薬品卸業者との価格交渉の結果によっては、当社グループの見込価格と異なる価格で妥結する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した、十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社の調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに、全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策及び有利子負債について

出店政策について

当社グループは平成20年2月29日現在、69店舗の調剤薬局を運営しております。調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競合状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
新規出店数(店)	6	6	3
閉鎖店舗数(店)	3	—	1
期末店舗数(店)	61	67	69

- (注) 1 平成18年2月期は個別、平成19年2月期から平成20年2月期までは連結で記載しております。
2 平成19年2月期及び平成20年2月期の新規出店数は、それぞれ連結子会社の3店舗及び1店舗を含みます。

有利子負債について

当社グループは、新規出店に伴う設備投資資金等を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産及び総資産に占める有利子負債の構成比の推移は以下のとおりであります。

項目	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
有利子負債残高(千円)	2,499,764	3,631,377	4,710,650
総資産(千円)	6,722,814	8,380,012	10,345,496
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	37.2	43.3	45.5

- (注) 平成18年2月期は個別、平成19年2月期から平成20年2月期までは連結で記載しております。

(7) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉市美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指してまいります。平成20年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(2,550株)であり、同社執行役ドラッグ事業企画部長早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成20年2月期にイオン株式会社へ支払った賃借料は4,320千円であります。

(8) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループは調剤薬局の経営や医薬品の販売を主たる事業としておりますが、主要事業の質的向上と医療関連の新たな事業領域の展開のための布石として、当社グループの所有する土地・建物等の一部を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸し、当該医療法人財団は当該不動産等を病院施設として使用しております。平成20年2月期における当該医療法人財団から当社グループが得た賃貸料収入は106,800千円であります。なお、賃貸借契約に定める賃貸借の契約期日は平成38年3月31日までとなっております。

また、当該医療法人財団が療養病床移行を目指し自ら病院施設の増床を行うにあたっての金融機関からの借入金に対して、当社グループは当該医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し、連帯債務保証を行っております。なお、当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日までとなっております。当社グループが債務保証を行っている借入残高は平成20年2月末日において277,436千円となっており、当社グループが平成20年2月期において受取った債務保証料は3,393千円であります。

当社グループは上記関係から適宜当該医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、当社グループの賃貸料収入が減少する可能性や当該医療法人財団の金融機関からの借入金の返済が滞った場合には、当社グループは当該医療法人財団に代わって債務履行を求められことがあります、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品等の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺しきれない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に計上しております。

当連結会計年度において調剤薬局事業売上原価に計上した控除対象外消費税等額は418,566千円であります。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成20年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は475,935千円であります。

(12) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されております。

今後の減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 新規事業について

当社グループは介護事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケア光を設立いたしました。平成19年3月から有料老人ホームの運営を行い、介護事業をスタートさせました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

(2) 不動産事業の会社分割

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、100%子会社である株式会社ヘルスケア一光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

その概要につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) 前事業年度」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、次のとおり経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

有価証券

その他有価証券の評価基準及び評価方法は、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

また、減損処理は、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金の計上基準は、従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の夏期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度相当分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。採用している退職給付制度といたしましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の確保と貸借対照表における財務体質の健全化の維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末比(以下、「前期末比」という)1,965百万円(23.5%)増加して、10,345百万円となっております。流動資産は同1,182百万円(36.8%)増加の4,398百万円、固定資産は同782百万円(15.2%)増加の5,947百万円となっております。

流動資産増加の主な要因は、調剤薬局事業の規模拡大に伴い、現預金の増加と売掛金及び棚卸資産の増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、M&Aにて全株式を取得した山梨薬剤センターの資産及びのれんによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は前期末比1,337百万円(21.3%)増加して、7,623百万円となっております。流動負債は同712百万円(21.2%)増加の4,075百万円、固定負債は同624百万円(21.4%)増加の3,548百万円となっております。

流動負債増加の主な要因は、1年以内に償還期限が到来する社債500百万円を固定負債から振り替えたこと、及び未払法人税等が102百万円増加したことによるものです。

固定負債増加の主な要因は、M&A資金等を金融機関にて調達したことにより借入金が1,047百万円増加したこと、及び退職給付給付引当金が45百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定社債、1年内返済予定長期借入金、社債及び長期借入金の合計)は、前期末比1,079百万円(29.7%)増加して、4,710百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は前期末比628百万円(30.0%)増加して、2,721百万円となっております。これは、第三者割当での新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ180百万円増加したこと、利益剰余金が257百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の25.0%から26.3%となっております。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前年同期の238,490.60円から272,778.08円となっております。

損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度は、中期経営計画に基づき、調剤薬局事業を中核事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、新規事業として、有料老人ホーム、医療モール等の医療関連周辺ビジネスへ裾野を広げていくことを引続き推進いたしました。

調剤薬局事業については、2店舗を新規出店いたしました。またM&Aにより株式会社山梨薬剤センターのを全額出資の子会社としたことにより新たに1店舗を取得し、当期は3店舗増加いたしました。不動産事業についても計画どおり順調に推移いたしました。医薬品卸事業については、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれたことにより、販路の拡大を推進いたしました。介護事業については、当連結会計年度から有料老人ホームの運営を開始し、計画どおり推移いたしました。この結果、売上高は、前年同期比(以下、「前期比」という)2,300百万円(18.6%)増加して、14,662百万円となりました。

売上原価につきましては、処方日数の長期化により売上高に占める薬剤料比率の増加が進み、売上原価率が上昇傾向にあります。売上高から売上原価を控除した売上総利益は、売上原価率の上昇を売上の増加と経費率の減少で吸収したことにより、前期比403百万円(35.7%)増加して、1,533百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益については、前期比283百万円(66.3%)増加して712百万円となっております。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引した経常利益については、前期比244百万円(61.7%)増加して、639百万円となっております。

経常利益から特別利益と特別損失を差引した税金等調整前当期純利益については、前期比360百万円(150.5%)増加して、599百万円となっております。なお、特別損失の主要因は、減損損失27百万円と投資有価証券評価損10百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引した当期純利益については、前期比243百万円(524.7%)増加し、289百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前年同期の5,194.64円から29,692.17円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入金により資金調達することとしております。金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用及び社債の発行等によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ750百万円増加して1,868百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、医療費の適正化に向けた医療制度改革は進展しており、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような環境の中で当社グループは、調剤薬局事業をコア事業としつつ、新規事業として医療モール事業、介護事業を開始いたしました。必要資金を確保し、規模の拡大を図ることにより、企業価値の増大と内部留保を充実させることを基本方針としております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年5月26日)現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、

当連結会計年度の設備投資等の総額は301百万円であり、事業の種類別セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に80百万円の設備投資を行いました。

(2) 不動産事業

医療モール等へ109百万円の設備投資を行いました。

(3) 介護事業

有料老人ホーム施設等に106百万円の設備投資を行いました。

(4) 全社に共通する部門

当社本社設備改修等に4百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (30店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	290,084	292,721 (2,274)	68,167	650,973	135
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	112,907	148,808 (242)	256,252	517,968	47
京都府 (8店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	131,156	(—)	86,309	217,465	46
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	32,221	(—)	46,201	78,422	19
愛知県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	22,285	(—)	15,319	37,604	12
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	55,002	53,333 (414)	7,421	115,756	16
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	40,771	13,790 (326)	20,698	75,260	12
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	19,722	(—)	5,931	25,653	7
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	13,754	(—)	10,075	23,830	3
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,943	28,162 (83)	190	38,296	3
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	10,584	(—)	30,266	40,850	—
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業	—	賃貸設備	534,808	612,807 (3,963)	23	1,147,639	—
本社 (三重県津市)	全社(共通)	全社的 管理業務	統括業務 施設	80,552	60,910 (829)	5,670	147,133	31
その他	全社(共通)	—	倉庫等	27,594	94,935 (2,680)	135	122,665	—
合計				1,381,388	1,305,470 (10,815)	552,664	3,239,523	331

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載しておりません。
- 2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、ソフトウェア、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
調剤薬局事業	調剤システム	5年	52,432	120,081
調剤薬局事業	本社会計用システム等	5年	10,591	29,469

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は 所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平安薬局(株)	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,964	(—)	23,419	25,383	15
(有)メデコア	神奈川県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	358	(—)	8,523	8,881	6
(株)山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗他)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	63,329	40,320 (1,104)	27,522	131,172	17
(株)ヘルスケア一光	賃貸建物等 (島根県他)	不動産事業	—	賃貸設備	601,281	299,242 (6,468)	9,873	910,397	—
(株)ヘルスケア一光	有料老人ホーム (島根県他)	介護事業	有料老人ホ ーム	介護設備	555	26,093 (618)	74,840	101,489	35
合計					667,488	365,656 (8,191)	144,180	1,177,324	73

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名等	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	13,225	6,754	自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成20年 4月
提出会社	愛知県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	18,890	—	自己資金 及び借入金	平成20年 5月	平成20年 9月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備等	195,084	50,847	自己資金 及び借入金	—	—
提出会社	三重県 賃貸設備	不動産事業	賃貸設備	31,982	28,982	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成21年 2月
(株)ヘルス ケア光	三重県他 有料老人ホーム4施設	介護事業	賃貸設備	482,636	43,636	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成22年 2月
合計	—	—	—	741,819	130,221	—	—	—

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,175	10,175	ジャスダック 証券取引所	—
計	10,175	10,175	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月25日 (注) 1	1,000	8,975	106,250	737,000	155,550	657,050
平成19年5月10日 (注) 2	1,200	10,175	180,000	917,000	180,000	837,050

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 280,000円

引受価額 261,800円

発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円

2 第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 ハウス食品株式会社 イオン株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	24	2	—	544	584	—
所有株式数(株)	—	459	15	5,410	323	—	3,968	10,175	—
所有株式数の割合(%)	—	4.51	0.15	53.17	3.17	—	39.00	100.00	—

(注) 自己株式197株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,550	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町446番地の42	971	9.54
南野利久	三重県津市	906	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	900	8.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方501-62	435	4.27
菊川東	三重県伊勢市	400	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号	350	3.43
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジーン トリーテイー クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	319	3.13
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	250	2.45
株式会社日本オプティカル	名古屋市中区栄4丁目2-29	225	2.21
計	—	7,306	71.80

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社リオ、南野利久は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,978	9,978	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,175	—	—
総株主の議決権	—	9,978	—

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	197	—	197	1.93
計	—	197	—	197	1.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月16日)での決議状況 (取得期間平成20年4月17日～平成20年8月29日)	300	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	28	7,737,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.6	92.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	197	—	225	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

第23期(平成20年2月期)につきましては、上記方針に基づき当期の業績を勘案し、平成20年2月20日の取締役会決議で、1株当たり4,000円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、これを将来の利益還元に資するよう有効に活用して参りたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月20日 取締役会決議	39	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	—	540,000 ※550,000	470,000	413,000	331,000
最低(円)	—	364,000 ※350,000	338,000	310,000	259,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年11月26日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	294,000	297,000	278,000	284,000	300,000	310,000
最低(円)	267,000	280,000	273,000	269,000	259,000	295,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 昭和60年4月 平成17年10月	近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)ヘルスケア光設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	906
代表取締役 専務取締役	管理本部長兼 経理財務部長	西 井 文 平	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 平成11年8月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年7月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行阿倍野橋支店長 当社出向 経理財務部長 当社入社 取締役管理本部長兼経理財務部長 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長(現任)	(注)3	10
代表取締役 常務取締役	—	小 黒 博	昭和22年5月16日生	昭和41年4月 昭和48年8月 昭和53年9月 昭和55年9月 昭和62年9月 平成元年3月 平成8年4月 平成12年12月 平成16年5月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年4月	(株)昭和薬品(現 アルフレッサ(株)) 入社 (株)ほるぶ入社 共立医薬品(株)入社 近畿医薬品(株)入社 近畿商事三重(株)入社 (平成8年4月当社と合併) 同社専務取締役 当社専務取締役薬局本部長 当社常勤監査役 取締役事業推進本部副部長 代表取締役常務取締役業務推進本部長兼業務管理部長 代表取締役常務取締役薬局事業本部長兼第一事業部長 代表取締役常務取締役薬局事業本部担当(現任)	(注)3	10
常務取締役	薬局事業本部長	黒 田 一 善	昭和26年7月11日生	昭和49年3月 平成5年9月 平成9年5月 平成15年2月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社業務改革推進部長 同社メガマート事業本部東海営業部長 同社青森岩手事業部長 (株)サンデー入社 常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 当社入社 常務取締役薬局事業本部長(現任)	(注)3	—
取締役	管理本部副 本部長兼総務人 事部長	大 西 登 志 和	昭和26年9月7日生	昭和50年3月 平成13年2月 平成15年7月 平成18年3月 平成18年5月 平成18年9月	(株)幸福相互銀行入行 (株)関西さわやか銀行(現(株)関西アーバン銀行)入行 人事部長 当社入社 総務部長 管理本部副本部長兼人事部長 取締役管理本部副本部長兼人事部長 取締役管理本部副本部長兼総務人事部長(現任)	(注)3	1
取締役	総合企画本 部長兼社長室長	櫻 井 利 治	昭和29年4月21日生	昭和53年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年5月	(株)幸福相互銀行入行 (株)関西さわやか銀行(現(株)関西アーバン銀行)入行 同行本店営業部長 当社入社 企画開発部部长 総合企画本部長兼社長室長 取締役総合企画本部長兼社長室長(現任) (株)ヘルスケア光代表取締役常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	廣 枝 了 三	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成2年10月 平成8年6月 平成12年12月 平成18年5月	帝国臓器製薬(株)(現 あすか製薬(株))入社 サントリー(株)入社 (有)メデコア設立 代表取締役(現任) 平安薬局(株)設立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	薬局事業本部 副本部長兼第 六事業部長	安 達 佳 之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成12年12月 平成18年3月 平成20年3月	医療法人岩崎病院勤務 当社入社 調剤部長 取締役調剤部長 取締役事業推進本部副本部長 取締役薬局事業本部副本部長兼第 三事業部長 取締役薬局事業本部副本部長兼第 六事業部長(現任)	(注)3	18
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月	三重県立大学医学部(現 三重大 学医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担 当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役(現任) 有限責任中間法人イオン・ウエル シア・ストアーズ人材総合研修機 構理事長(現任)	(注)3	—
取締役	—	玉 泉 広 子	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務 所・外国法共同事業)パートナー (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	柴 高 且	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	早 水 恵 之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経理部主計課長 レッドロブスタージャパン(株) 管理本部長 (株)ヤオハン(現 マックスバリュ東 海(株))専務取締役 イオン(株)入社 同社執行役(現任) 当社監査役(現任) イオン(株)ドラッグ事業戦略チーム リーダー(現任)	(注)4	—
監査役	—	江 口 博 明	昭和11年11月1日生	昭和34年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 平成12年5月	双信化学工業(株)入社 三和薬品(株)入社 西部沢井薬品(株)設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	酒 谷 宜 幸	昭和37年2月21日生	昭和61年10月 平成2年7月 平成5年1月 平成9年8月 平成16年5月	サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)東京事務所入 所 日本経営企画(株)入社 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 酒谷宜幸公認会計士・税理士事務 所開設(現任) (株)ブレインパートナー設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							994

- (注) 1 取締役澤宏紀及び玉泉広子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役早水恵之、江口博明及び酒谷宜幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年5月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 監査役の任期は、平成20年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取組む所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成20年2月29日現在、4名の監査役がおり、うち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、社内の取締役と社外取締役で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。

社外取締役2名は、平成17年5月26日の第20回定時株主総会において、新しく選任されました。

医療・法律・経営全般に関する広範な知識と経験をお持ちの方を社外取締役に招聘し、専門家の立場から、中立公正な視点で、経営評価が行われております。

なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、社内の取締役、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施しております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行っております。必要によっては再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室から監査役に対して内部監査の結果報告が、会計監査人から監査役及び監査室に対しては監査報告が定期的にされており、内部統制の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役ともに50万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置づけております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成20年2月29日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、平成20年2月期にイオン株式会社に支払った賃借料は4,320千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成20年2月期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

社外取締役の招聘

平成19年5月の定時株主総会において、経営の監督機能と執行機能の分離を目的とする経営体制の改革にあたり、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。

取締役会の開催

取締役会は、社内取締役8名と社外取締役2名の計10名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。

取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例開催を実施し、社外監査役を含む4名の監査役も出席して意見を述べております。

情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 104,595千円(うち、社外取締役 7,200千円)

監査役の年間報酬総額 12,696千円(うち、社外監査役 3,300千円)

(注) 報酬限度額 取締役 年額250,000千円

監査役 年額 35,000千円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

上記以外の業務に基づく報酬(注) 1,000千円

(注) 全株式取得により子会社化した株式会社山梨薬剤センターの財務調査に関する業務に対する報酬であります。

(5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツより、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

指定社員 業務執行社員 松岡 正明

指定社員 業務執行社員 蛭原 新治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 10名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		1,118,652		1,889,536	
2 売掛金			1,428,531		1,761,145	
3 有価証券			10,076		10,114	
4 たな卸資産			537,199		632,162	
5 繰延税金資産			58,452		59,130	
6 その他			62,852		47,683	
貸倒引当金			△500		△1,700	
流動資産合計			3,215,265	38.4	4,398,073	42.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,831,052		3,079,136		
減価償却累計額		△821,051	2,010,000	△1,028,051	2,051,085	
(2) 車両運搬具		28,144		21,795		
減価償却累計額		△17,143	11,000	△13,861	7,933	
(3) 器具備品		238,715		413,305		
減価償却累計額		△161,316	77,398	△321,633	91,671	
(4) 土地	※2		1,590,860		1,671,126	
(5) 建設仮勘定			56,186		30,783	
有形固定資産合計			3,745,446	44.7	3,852,600	37.2
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			548,647		—	
(2) のれん			—		1,067,445	
(3) その他			71,871		81,333	
無形固定資産合計			620,519	7.4	1,148,779	11.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		196,674		286,896	
(2) 繰延税金資産			53,124		72,931	
(3) 差入保証金			434,659		475,935	
(4) その他			114,322		110,280	
投資その他の資産合計			798,781	9.5	946,043	9.1
固定資産合計			5,164,747	61.6	5,947,423	57.5
資産合計			8,380,012	100.0	10,345,496	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		62,609		73,357	
2	※2	2,048,892		2,080,043	
3		30,000		30,000	
4		—		500,000	
5	※2	940,040		971,361	
6		101,017		203,638	
7		74,093		82,453	
8		105,741		134,150	
		流動負債合計	3,362,394 40.1	4,075,005	39.4
II 固定負債					
1		500,000		—	
2	※2	2,161,337		3,209,289	
3		134,181		179,695	
4		28,028		—	
5		100,600		159,727	
		固定負債合計	2,924,147 34.9	3,548,711	34.3
		負債合計	6,286,541 75.0	7,623,717	73.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		737,000	8.8	917,000	8.9
2		657,050	7.8	837,050	8.1
3		756,717	9.1	1,014,571	9.8
4		△66,291	△0.8	△66,291	△0.6
		株主資本合計	2,084,476 24.9	2,702,330	26.1
II 評価・換算差額等					
1		8,993		19,449	
		評価・換算差額等合計	8,993 0.1	19,449	0.2
		純資産合計	2,093,470 25.0	2,721,779	26.3
		負債純資産合計	8,380,012 100.0	10,345,496	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,362,406	100.0		14,662,551	100.0
売上原価			11,232,291	90.9		13,128,801	89.5
売上総利益			1,130,114	9.1		1,533,750	10.5
販売費及び一般管理費	1		701,886	5.7		821,628	5.6
営業利益			428,227	3.5		712,122	4.9
営業外収益							
1 受取利息		1,778			4,783		
2 受取配当金		1,798			1,350		
3 債務保証料		3,886			3,393		
4 権利金収入		39,047					
5 持分法による投資利益		397					
6 助成金収入					3,126		
7 その他		1,667	48,575	0.4	4,528	17,181	0.1
営業外費用							
1 支払利息		58,646			75,084		
2 保険請求差額		12,358					
3 持分法による投資損失					2,805		
4 その他		10,105	81,110	0.7	11,697	89,587	0.6
経常利益			395,692	3.2		639,716	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	364			1,918		
2 投資有価証券売却益		14,966					
3 保険解約返戻金					461		
4 その他		2,348	17,679	0.1		2,380	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,821					
2 減損損失	4	133,425			27,522		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		28,028					
4 投資有価証券評価損					10,267		
5 その他		10,865	174,139	1.4	5,051	42,840	0.3
税金等調整前当期純利益			239,231	1.9		599,256	4.1
法人税、住民税 及び事業税		218,646			326,250		
法人税等調整額		25,750	192,896	1.6	16,448	309,802	2.1
当期純利益			46,335	0.4		289,453	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493		2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
連結会計年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			32,310		32,310			32,310
連結子会社の増加による減少			800		800			800
当期純利益			46,335		46,335			46,335
自己株式の取得				66,291	66,291			66,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,344	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計(千円)			13,224	66,291	53,066	1,344	1,344	51,722
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600		31,600			31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853		617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		239,231	599,256
減価償却費		148,436	174,237
減損損失		133,425	27,522
連結調整勘定の償却額		30,145	—
のれん償却額		—	59,983
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△669	1,100
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,279	3,547
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		17,588	26,600
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		28,028	△28,028
受取利息及び受取配当金		△3,576	△6,133
支払利息		58,646	75,084
持分法による投資利益		△397	—
投資有価証券売却益		△14,966	—
固定資産売却益		△364	△1,918
持分法による投資損失		—	2,805
固定資産除却損		1,821	—
投資有価証券評価損		—	10,267
売上債権の増減額(増加:△)		△138,376	△149,750
たな卸資産の増減額(増加:△)		△36,214	△54,683
仕入債務の増減額(減少:△)		428,836	△183,879
未払費用の増減額(減少:△)		△56,970	△1,539
預り保証金の増減額(減少:△)		12,285	31,027
その他		△39,931	75,219
小計		808,257	660,717
利息及び配当金の受取額		2,451	4,643
利息の支払額		△61,367	△75,308
法人税等の支払額		△234,131	△239,407
営業活動による キャッシュ・フロー		515,209	350,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△563,139	△145,277
有形固定資産の売却による収入		462	—
無形固定資産の取得による支出		△3,947	△32,809
投資有価証券の取得による支出		△69,999	△83,487
投資有価証券の売却による収入		73,278	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△594,329	△299,783
関係会社株式の取得による支出		△55,000	—
貸付による支出	※3	—	△401,500
長期前払費用の取得による支出		△15,705	△8,898
差入保証金の預入による支出		△15,462	△54,943
差入保証金の返還による収入		17,548	12,418
定期預金の払戻による収入		—	100,000
その他		10,912	△13,618
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,215,381	△927,900
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△120,000	—
長期借入れによる収入		2,250,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出		△998,387	△1,130,726
第三者割当増資による収入		—	357,871
配当金の支払額	※4	△32,310	△109,600
自己株式の取得による支出		△66,291	—
財務活動による キャッシュ・フロー		1,033,011	1,327,544
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		332,840	750,288
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		773,838	1,118,652
Ⅵ 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		11,974	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,118,652	1,868,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理していましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上してありました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係る連結調整勘定相当額は、20年間で均等償却しております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>——</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度385千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>——</p>	<p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,678千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>——</p>	<p>前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定の償却額」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118,397千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 815,568千円 土地 1,118,805 <hr/>計 1,934,373</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,826,902 <hr/>計 1,844,902</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 <hr/>計 1,905,031</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 <hr/>計 2,103,326</p>
<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 <hr/>計 280,166</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,576千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">175,638</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却額</td><td style="text-align: right;">30,145</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県 4件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物等</td><td style="text-align: right;">73,225</td></tr> <tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td style="text-align: right;">41,869</td></tr> <tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">18,329</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	159,576千円	給料手当	175,638	連結調整勘定の償却額	30,145	賞与引当金繰入額	6,004	退職給付費用	4,780	貸倒引当金繰入額	500	車両運搬具	364千円	建物及び構築物	344千円	器具備品	1,284	車両運搬具	192	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,931千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">189,332</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,904千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県 2件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">27,522</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物及び構築物	1,904千円	車両運搬具	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
役員報酬	159,576千円																																																												
給料手当	175,638																																																												
連結調整勘定の償却額	30,145																																																												
賞与引当金繰入額	6,004																																																												
退職給付費用	4,780																																																												
貸倒引当金繰入額	500																																																												
車両運搬具	364千円																																																												
建物及び構築物	344千円																																																												
器具備品	1,284																																																												
車両運搬具	192																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																										
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																										
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																										
役員報酬	184,931千円																																																												
給料手当	189,332																																																												
のれん償却額	59,983																																																												
賞与引当金繰入額	9,068																																																												
退職給付費用	6,047																																																												
貸倒引当金繰入額	1,600																																																												
建物及び構築物	1,904千円																																																												
車両運搬具	13																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,118,652千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,118,652	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,889,536千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 △20,596 <hr/> 現金及び現金同等物 1,868,940
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (1) 平安薬局(株) 流動資産 215,183千円 固定資産 46,094 連結調整勘定 496,471 流動負債 △152,524 固定負債 △5,225 <hr/> 平安薬局(株) 株式の取得価額 600,000 平安薬局(株)の 現金及び現金同等物 △88,312 <hr/> 差引:平安薬局(株) 株式取得のための支出 511,687	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (1) (株)山梨薬剤センター 流動資産 630,109千円 固定資産 151,911 のれん 562,226 流動負債 △733,333 固定負債 △18,913 <hr/> (株)山梨薬剤センター 株式の取得価額 592,000 (株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物 △292,216 <hr/> 差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出 299,783
(2) (有)メデコア 流動資産 70,707千円 固定資産 9,726 連結調整勘定 82,321 流動負債 △52,381 固定負債 △3,373 <hr/> (有)メデコア株式の取得価額 107,000 (有)メデコアの 現金及び現金同等物 △24,357 <hr/> 差引:(有)メデコア 株式取得のための支出 82,642	※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千 円を含んでおります。 ※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉 税納付による支出78,000千円を含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">318,940</td> <td style="text-align: right;">318,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,321</td> <td style="text-align: right;">109,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,619</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,619</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	318,940	318,940																							
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																							
期末残高相当額	209,619	209,619																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,700	320,700																							
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,619</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,613千円	1年超	146,006	合計	209,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027												
1年内	63,613千円																								
1年超	146,006																								
合計	209,619																								
1年内	61,818千円																								
1年超	114,208																								
合計	176,027																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">54,221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,221千円	減価償却相当額	54,221	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却相当額	69,273																
支払リース料	54,221千円																								
減価償却相当額	54,221																								
支払リース料	69,273千円																								
減価償却相当額	69,273																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,045	58,700	14,654
債券	—	—	—
その他	10,105	10,492	387
小計	54,150	69,192	15,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,278	14,966	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,991	101,700	33,708
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,932	11,723	△209
債券	—	—	—
その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,833	175,410
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△3,652	4,285
(3) 退職給付引当金(千円)	134,181	179,695

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	27,527	33,799
(2) 利息費用(千円)	1,639	1,933
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△872	3,652
(4) 退職給付費用(千円)	28,294	39,385

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	連結調整勘定償却額		のれん償却額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	計		計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,643,876	2,043,990	189,657	6,877,524	1,502,488	8,380,012
減価償却費	107,191	33,594	431	141,217	7,219	148,436
減損損失	26,354	85,627	—	111,982	21,442	133,425
資本的支出	100,596	538,634	—	639,230	3,346	642,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,619,212千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	237,267	131,966	8,249,594	2,095,901	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	68,133	109,502	—	64,095	241,731	4,403	246,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,376,604千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	坂口力(南野利久の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸(注)1	1,794	流動負債のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	坂口力(南野利久の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸(注)1	1,794	流動負債のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	238,490円60銭	1株当たり純資産額	272,778円08銭
1株当たり当期純利益	5,194円64銭	1株当たり当期純利益	29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,470	2,721,779
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,470	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 メディカル ルー光	第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)保証付および適格機関 投資家限定)	平成13年 3月12日	500,000	500,000 (500,000)	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
合計	—	—	500,000	500,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,040	971,361	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,161,337	3,209,289	1.7	平成21年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,131,377	4,210,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,104,725	932,303	438,419	626,302

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		884,253		1,300,002		
2 売掛金		1,221,344		1,345,681		
3 有価証券		10,076		10,114		
4 商品		493,382		526,969		
5 前払費用		31,997		32,935		
6 繰延税金資産		51,307		46,226		
7 関係会社短期貸付金		—		251,000		
8 その他		22,215		692		
貸倒引当金		△500		△1,600		
流動資産合計		2,714,077	33.9	3,512,022	41.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,695,535		1,870,741		
減価償却累計額		△771,226	1,924,309	△523,731	1,347,010	
(2) 構築物		82,246		84,039		
減価償却累計額		△42,490	39,755	△49,660	34,378	
(3) 車両運搬具		9,319		7,396		
減価償却累計額		△6,217	3,101	△5,878	1,517	
(4) 器具備品		226,378		229,901		
減価償却累計額		△152,760	73,618	△168,543	61,358	
(5) 土地	※1		1,563,860		1,305,470	
(6) 建設仮勘定			3,053		29,550	
有形固定資産合計			3,607,698		2,779,285	32.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			35,524		32,974	
(2) ソフトウェア			18,154		14,871	
(3) 電話加入権			8,416		8,416	
無形固定資産合計			62,095	0.8	56,262	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			78,277		103,187	
(2) 関係会社株式			885,000		1,537,000	
(3) 出資金			8,000		8,500	
(4) 関係会社長期貸付金			110,000		30,000	
(5) 長期前払費用			49,166		38,831	
(6) 繰延税金資産			51,475		60,980	
(7) 長期前払消費税等			6,314		5,991	
(8) 差入保証金			404,777		404,532	
(9) その他			34,048		33,104	
投資その他の資産合計			1,627,059	20.3	2,222,128	25.9
固定資産合計			5,296,853	66.1	5,057,675	59.0
資産合計			8,010,931	100.0	8,569,698	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		1,830,512		1,615,889	
2 短期借入金		30,000		30,000	
3 1年内償還予定 社債		—		500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		940,040		818,608	
5 未払金		29,118		29,694	
6 未払費用		50,972		44,768	
7 未払法人税等		49,157		120,729	
8 預り金		7,720		14,471	
9 賞与引当金		71,008		69,977	
10 その他	4,201		4,849		
流動負債合計		3,012,732	37.6	3,248,988	37.9
II 固定負債	※1				
1 社債		500,000		—	
2 長期借入金		2,161,337		2,387,257	
3 退職給付引当金		125,276		145,148	
4 役員退職慰労引当金		28,028		—	
5 預り保証金		82,543		76,598	
6 その他	—		28,028		
固定負債合計		2,897,185	36.2	2,637,032	30.8
負債合計		5,909,917	73.8	5,886,020	68.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		737,000	9.2	917,000	10.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		657,050		837,050	
資本剰余金合計		657,050	8.2	837,050	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		29,686		29,686	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		502,574		714,897	
利益剰余金合計		764,261	9.5	976,584	11.4
4 自己株式		△66,291	△0.8	△66,291	△0.8
株主資本合計		2,092,020	26.1	2,664,343	31.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		8,993		19,334	
評価・換算差額等 合計		8,993	0.1	19,334	0.2
純資産合計		2,101,013	26.2	2,683,677	31.3
負債純資産合計		8,010,931	100.0	8,569,698	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		10,838,391			11,867,537		
2 不動産事業売上高		154,733	10,993,124	100.0	81,444	11,948,982	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		10,082,967			10,883,861		
2 不動産事業売上原価		46,700	10,129,668	92.1	37,217	10,921,079	91.4
売上総利益			863,456	7.9		1,027,902	8.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		116,246			117,291		
2 給料手当		145,794			145,188		
3 賞与		20,205			21,265		
4 賞与引当金繰入額		4,289			6,912		
5 法定福利費		32,289			33,476		
6 退職給付費用		4,017			5,325		
7 租税公課		27,044			30,416		
8 減価償却費		10,467			10,339		
9 募集費		35,938			46,916		
10 その他		156,981	553,274	5.0	167,766	584,897	4.9
営業利益			310,181	2.8		443,005	3.7
営業外収益							
1 受取利息		2,441			10,610		
2 受取配当金	1	61,798			79,058		
3 債務保証料		3,886			218		
4 権利金収入		39,047					
5 その他		7,305	114,479	1.0	11,089	100,977	0.8
営業外費用							
1 支払利息		52,046			50,309		
2 社債利息		6,600			6,600		
3 保険請求差額		12,358					
4 その他		10,105	81,110	0.7	11,696	68,606	0.6
経常利益			343,550	3.1		475,377	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	364		1,918	
2 投資有価証券売却益		14,966			
3 保険解約返戻金				461	
4 その他		1,678	17,009	2,380	0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	1,628			
2 減損損失	4	133,425		27,522	
3 役員退職慰労引当金繰入		28,028			
4 賃借契約解約損		413			
5 投資有価証券評価損				10,138	
6 その他		9,751	173,247	5,051	42,711
税引前当期純利益			187,312		435,045
法人税、住民税 及び事業税		153,000		202,500	
法人税等調整額		18,765	134,234	11,377	191,122
当期純利益			53,077		243,923

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		462,546		493,382	
当期商品仕入高		7,579,562		8,320,413	
合計		8,042,108		8,813,795	
商品期末たな卸高		493,382		526,969	
差引		7,548,726	74.9	8,286,826	76.1
労務費		1,802,089	17.9	1,874,200	17.2
経費	1	732,151	7.3	722,835	6.6
調剤事業売上原価		10,082,967	100.0	10,883,861	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	266,336千円	261,075千円
	減価償却費	100,374千円	96,528千円
	リース料	72,398千円	83,667千円

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		32,591	69.8	24,253	65.2
租税公課		9,017	19.3	9,027	24.2
諸経費		5,091	10.9	3,937	10.6
不動産事業売上原価		46,700	100.0	37,217	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
事業年度中の変動額									
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			—			△32,310	△32,310		△32,310
当期純利益			—			53,077	53,077		53,077
自己株式の取得			—				—	△66,291	△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	20,767	20,767	△66,291	△45,523
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310
当期純利益			53,077
自己株式の取得			△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,344	1,344	1,344
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	△44,178
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020
事業年度中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000				—		360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			—			△31,600	△31,600		△31,600
当期純利益			—			243,923	243,923		243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	212,322	212,322	—	572,322
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理していましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22期定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上してありました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税引前当期純利益は131,716千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,101,013千円であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度414千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険請求差額」(前事業年度5,103千円)については、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
—————	<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,118,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,373</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,826,902千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,902</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">414,991千円</td> </tr> </table> <p>下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	建物	815,568千円	土地	1,118,805	計	1,934,373	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円	保証債務	18,000	計	1,844,902	医療法人財団 公仁会	414,991千円	(株)メディシンー光	18,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,471,581千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケアー光</td> <td style="text-align: right;">700,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	(株)ヘルスケアー光	700,360千円	(株)メディシンー光	18,000千円
建物	815,568千円																																
土地	1,118,805																																
計	1,934,373																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,844,902																																
医療法人財団 公仁会	414,991千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																
建物	292,054千円																																
土地	847,004																																
計	1,139,059																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,489,581																																
(株)ヘルスケアー光	700,360千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 60,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 364千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 344千円 器具備品 1,284</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物33,123千円、土地96,432千円、その他3,868千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 78,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,904千円 車両運搬具 13</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																						
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																						
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加197株は、市場からの買付によるものです。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">307,252</td> <td style="text-align: right;">307,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,168</td> <td style="text-align: right;">107,168</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,083</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,083</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	307,252	307,252	減価償却累計額相当額	107,168	107,168	期末残高相当額	200,083	200,083	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,271</td> <td style="text-align: right;">136,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,550</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,822	285,822	減価償却累計額相当額	136,271	136,271	期末残高相当額	149,550	149,550
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	307,252	307,252																							
減価償却累計額相当額	107,168	107,168																							
期末残高相当額	200,083	200,083																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	285,822	285,822																							
減価償却累計額相当額	136,271	136,271																							
期末残高相当額	149,550	149,550																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,083</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,275千円	1年超	138,808	計	200,083	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,306千円	1年超	95,244	計	149,550												
1年内	61,275千円																								
1年超	138,808																								
計	200,083																								
1年内	54,306千円																								
1年超	95,244																								
計	149,550																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,399</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,399千円	減価償却費相当額	52,399	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,023千円	減価償却費相当額	63,023																
支払リース料	52,399千円																								
減価償却費相当額	52,399																								
支払リース料	63,023千円																								
減価償却費相当額	63,023																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に損金に算入されない項目		受取配当等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	計		計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	239,349円94銭	1株当たり純資産額	268,959円44銭
1株当たり当期純利益	5,950円56銭	1株当たり当期純利益	25,021円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,101,013	2,683,677
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,101,013	2,683,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	53,077	243,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,077	243,923
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 不動産事業の会社分割

趣旨及び目的

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、当社100%子会社である株式会社ヘルスケア一光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

当社は新規事業を推進していくため、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケア一光を設立し、三重県津市に医療モールを開業するとともに、介護事業として有料老人ホームの運営を行っております。今後株式会社ヘルスケア一光の事業を加速させることを目的として、当社の医療・介護に関する不動産事業を分割し、株式会社ヘルスケア一光に承継いたしました。

当社グループの事業を再編成することにより、独立採算の意識を高め、さらなる経営の効率化、責任体制の明確化を図ってまいります。

分割当事会社の概要

平成19年2月28日現在

商号	株式会社メディカル一光 (分割会社)	株式会社ヘルスケア一光 (承継会社)
主な事業内容	調剤薬局の経営	有料老人ホームの経営等
設立年月日	昭和60年4月17日	平成17年10月25日
本店所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市藤方501番地の62
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南野 利久	代表取締役社長 南野 利久
資本金	737,000千円	30,000千円
発行済株式総数	8,975株	600株
純資産	2,101,013千円	20,750千円
総資産	8,010,931千円	150,656千円

分割する事業部門の概要

イ 分割する部門の事業内容

病院施設の不動産賃貸を含む医療・介護に係る不動産賃貸事業他

ロ 分割する部門の経営成績(平成19年2月期)

(単位:千円)

	分割事業(a)	当社(b)	比率(a/b)
売上高	112,752	10,993,124	1.00%
営業利益	55,213	310,181	17.80%
経常利益	42,697	343,550	12.40%

ハ 分割する資産及び負債の項目及び金額(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,781	流動負債	—
固定資産	780,784	固定負債	727,566
合計	787,566	合計	727,566

会計処理の概要

共通支配下の取引として帳簿価額にて譲渡するとともに、資産と負債の差額相当額については、株式の発行を受けることにより有価証券の取得といたします。

(2) 第三者割当による新株発行

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

増資の理由及び資金の使途

イ 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケア一光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

ロ 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	富士製薬工業(株)	20,000	53,000
	沢井製薬(株)	5,000	24,350
	(株)日本オプティカル	40,000	8,680
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		65,005	86,280

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,114,608口	10,114
小計			10,114
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	9,037
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	7,870
小計			16,907
計			27,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,695,535	25,266	850,060 (25,217)	1,870,741	523,731	69,619	1,347,010
構築物	82,246	3,107	1,315 (604)	84,039	49,660	7,593	34,378
車両運搬具	9,319	237	2,160	7,396	5,878	1,703	1,517
器具備品	226,378	15,535	12,012	229,901	168,543	27,080	61,358
土地	1,563,860	13,790	272,181	1,305,470			1,305,470
建設仮勘定	3,053	29,550	3,053	29,550			29,550
有形固定資産計	4,580,394	87,487	1,140,782 (25,822)	3,527,099	747,813	105,997	2,779,285
無形固定資産							
借地権				32,974			32,974
ソフトウェア				25,012	10,140	4,853	14,871
電話加入権				8,416			8,416
無形固定資産計				66,403	10,140	4,853	56,262
長期前払費用	94,963	9,533	6,579	97,917	59,086	17,424	38,831

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規店舗	18,062

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

簡易会社分割による、子会社株式会社ヘルスケアー光への承継による減少。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	賃貸不動産	815,780
土地	賃貸不動産	272,181

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	1,600	500		1,600
賞与引当金	71,008	69,977	71,008		69,977
役員退職慰労引当金	28,028			28,028	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、全額を固定負債の「その他」(長期未払金)へ振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,871
預金	
普通預金	1,203,131
定期預金	80,000
預金計	1,283,131
合計	1,300,002

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	574,867
社会保険診療報酬支払基金	386,907
その他	383,907
合計	1,345,681

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,221,344	9,836,404	9,712,067	1,345,681	87.8	47.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	489,312
薬袋・分包紙等	32,039
日用品雑貨品	5,616
合計	526,969

関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
株式会社グローバル総合研究所	118,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,537,000

買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	362,714
株式会社スズケン	333,698
株式会社ケーエスケー	168,989
平成薬品株式会社	166,453
株式会社井筒クラヤ三星堂	130,388
その他	453,645
合計	1,615,889

1年内償還予定社債 500,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	213,480
株式会社りそな銀行	153,748
株式会社みずほ銀行	136,638
株式会社百五銀行	131,642
農林中央金庫	83,300
その他	99,800
合計	818,608

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	925,830
株式会社百五銀行	423,491
農林中央金庫	422,980
株式会社みずほ銀行	286,673
株式会社りそな銀行	272,833
その他	55,450
合計	2,387,257

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.m-ikkou.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間
(自平成19年2月1日 至平成19年2月28日) | 平成19年3月1日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による増資 | 平成19年4月18日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年5月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年3月1日
(第22期) 至 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成19年7月25日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第23期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月22日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月10日を払込期日として第三者割当による新株式発行を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているように、①会社は平成19年3月23日をもって、会社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業等を、会社分割(吸収分割)により、子会社である株式会社ヘルスケアー光に承継している。②会社は平成19年5月10日を払込期日とした第三者割当による新株式の発行を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社 メディカルー光
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。